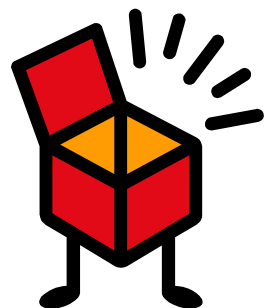


日立金属株式会社
2008年度第2四半期累計決算説明



Materials Mag!c

 日立金属株式会社
Hitachi Metals, Ltd.

<http://www.hitachi-metals.co.jp>

E-Mail : hmir@hitachi-metals.co.jp

2008年度連結業績要約



(単位:億円、()内は前年同期比)

	2007年度			2008年度		
	第1四半期 実績	中間期 実績	通 期 実 績	第1四半期 実績	第2四半期 累計実績	通 期 予 想
売上高	1,724	3,463	7,011	1,756 (102%)	3,537 (102%)	7,100 (101%)
営業利益	125	266	597	154 (+29)	297 (+31)	610 (+13)
経常利益	135	250	544	174 (+39)	297 (+47)	576 (+32)
税前利益	171	244	514	174 (+3)	297 (+53)	566 (+52)
当期純利益	86	126	270	87 (+1)	153 (+27)	297 (+27)
ROE(%)	16.8%	12.2%	13.1%	16.1%	14.0%	13.1%
設備投資額	156	258	493	82 (△74)	197 (△61)	430 (△63)
減価償却費	73	140	294	75 (+2)	153 (+13)	340 (+46)
研究開発費	31	67	133	33 (+2)	67 (±0)	146 (+13)

2008年度第2四半期累計業績のポイント

前年同期比2%(74億円)増加

売上高
3,537億円

高級金属製品	11%増
電子・情報部品	12%減
高級機能部品	1%増

■高級金属製品

1Q好調だったエレクトロニクス関連が期後半調整局面に入り減速したものの、ロールや工具鋼が堅調に推移

■電子・情報部品

一部製品を高級金属製品セグメントへ移管した影響に加え、フェライト磁石が北米の自動車減産の影響を受け減少したものの、希土類磁石は好調に推移。軟磁性材料は大幅増、情報通信関連部品も中国・インド向けを中心に伸長

■高級機能部品

配管機器は引き続き市場低迷の影響を受け減少したが、環境対応の自動車用排気系部品やアルミホイールの好調が持続し全体で横ばい

■海外売上高比率40%、新製品売上高比率28%

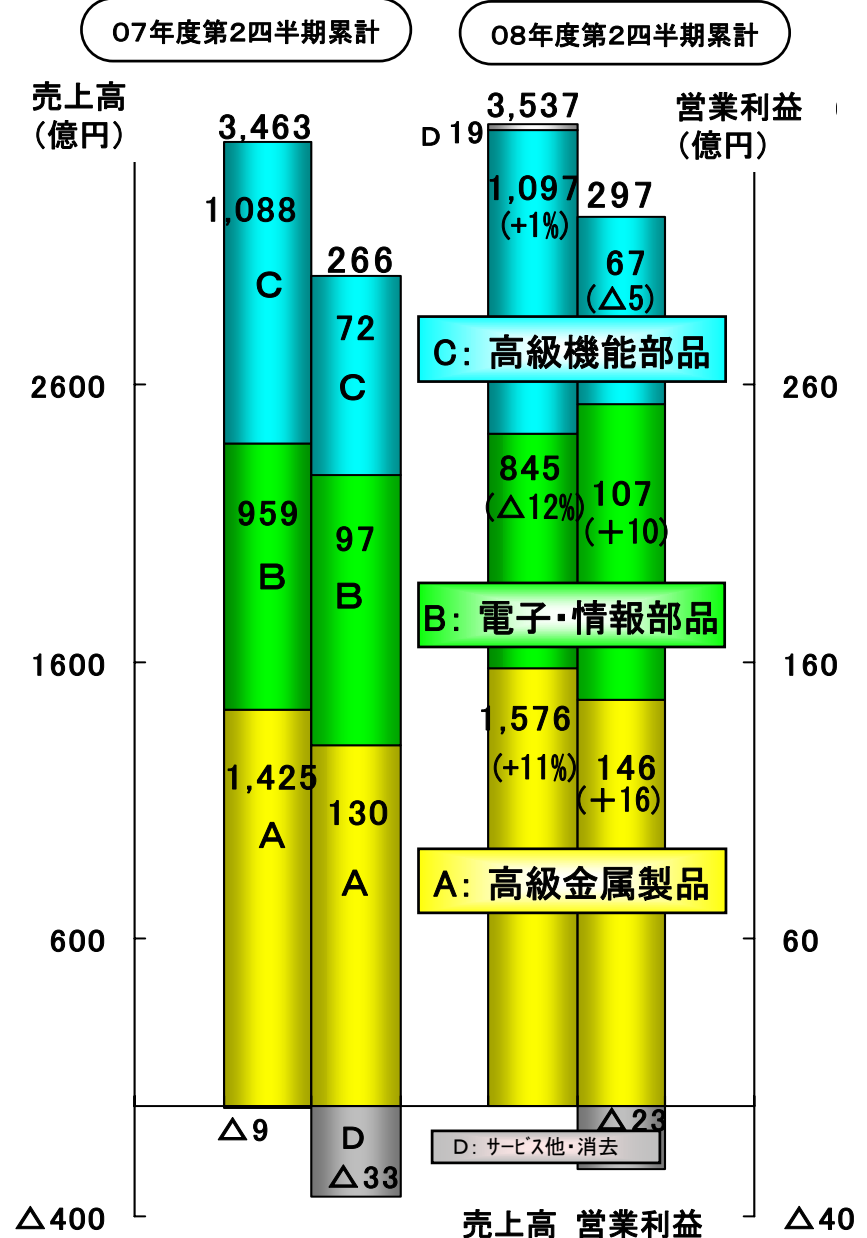
前年同期比12%(31億円)増加

営業利益
297億円

高級金属製品	16億円増
電子・情報部品	10億円増
高級機能部品	5億円減

■原材料価格高騰による利益圧迫要因があったものの、売上の増加や原価低減効果が寄与し増益

■高級金属製品は材料価格による影響があったものの売上増やコスト削減効果で増益、電子・情報部品も磁性材料を中心とした売上増が寄与し増益。高級機能部品は配管機器の市場低迷の影響を受け減益

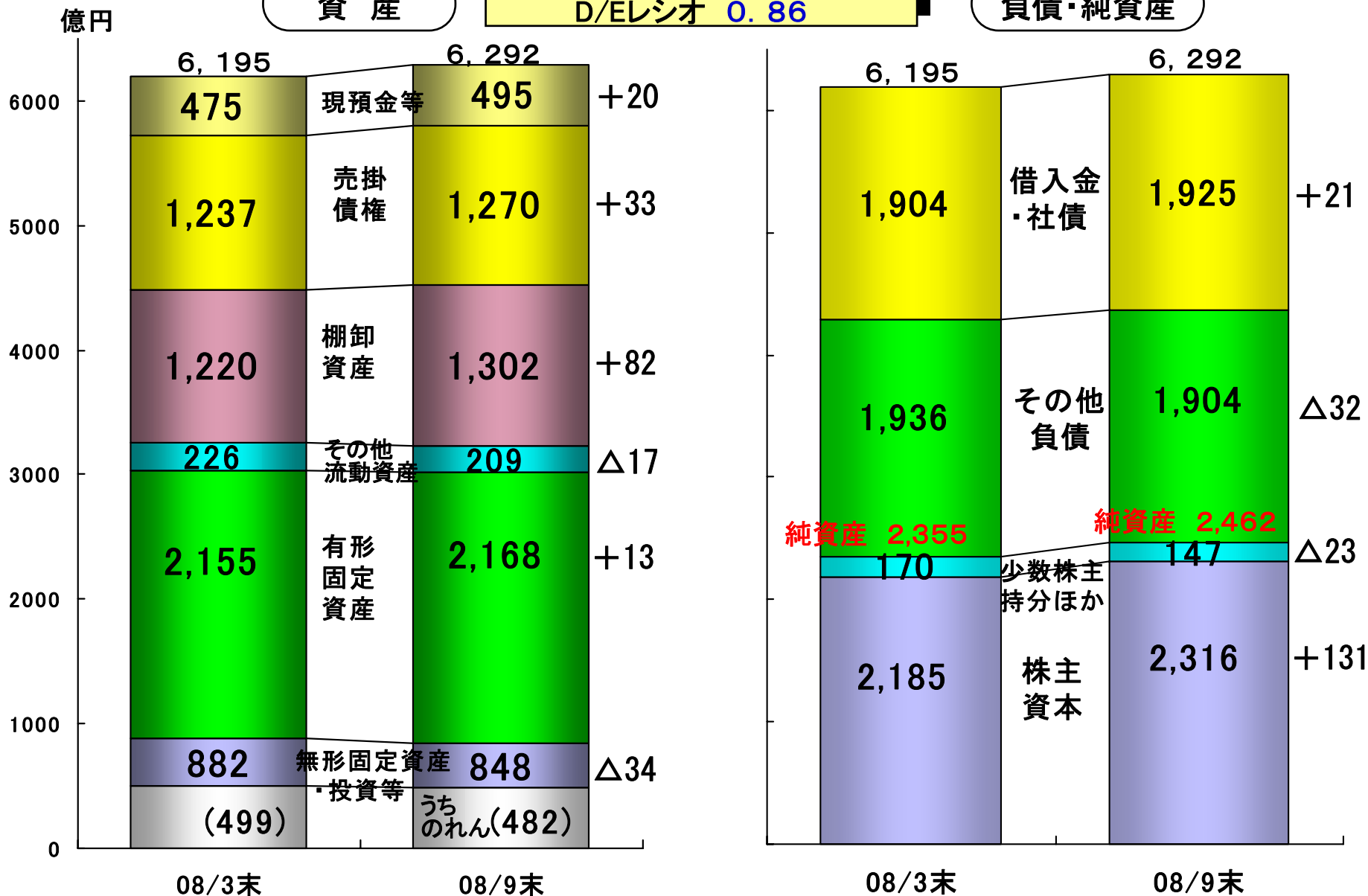


連結B/S残高

08/3末比増減 **+97億円**
D/Eレシオ **0.86**

資産

負債・純資産



連結キャッシュ・フロー

(億円)

科 目	08年度 第2四半期累計
税金等調整前当期利益	297
減価償却費	153
設備投資	△197
その他	△210
フリーキャッシュ・フロー	43
借入金・社債の増減	25
配当金支払他	△42
換算差額	△9
増加額または減少額合計	17

(注) 設備投資は検収ベース、受取利息・配当、支払利息組替後 (決算短信P 4 参照)

(参考)各セグメントの事業構成(08年度～)

高級金属製品

特殊鋼カンパニー

ロールカンパニー

日立ツールグループ

電子・情報部品

情報部品カンパニー

軟磁性材料カンパニー

NEOMAXカンパニー

高級機能部品

自動車機器カンパニー

配管機器カンパニー

日立機材グループ

サービス他

販売・サービス会社

その他製造会社



本資料に掲載されている情報のうち業績予想、事業計画および配当予想等の歴史的事実以外のものは、各資料の作成時点において、予想を行うために合理的であると判断した一定の前提および仮定に基づいており、内在する仮定および状況の変化等により、実際の業績と異なる可能性があります。その要因となるもの主なものは次のとおりです。

- ・主要市場(特に日本、米国、アジア、欧州)における経済状況および各種規制
- ・急激な技術変化
- ・競争優位性および新技術・新製品の開発・事業化を実現する当社および子会社の能力
- ・製品市場、製品市況の変動
- ・為替相場の変動
- ・国際商品市況の変動
- ・資金調達環境
- ・製品需給、製品市況、為替相場および国際商品市況等の変動に対応する当社および子会社の能力
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・日本の株式相場の変動